

公益財団法人岩手県観光協会賛助会員アンケート調査結果について

公益財団法人岩手県観光協会

1 趣旨

令和3年10月から12月における観光を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が全国的に減少傾向にあり、国、地方自治体による観光需要喚起策により経済や観光入込客の回復の兆しも見られたところです。

こうした中、当協会では、早期再開が待ち望まれるG o T oトラベル事業やインバウンドの新たな展開も見据え、関係者一丸となって誘客に取り組むため、賛助会員の皆様のニーズを改めて把握し、今後の当協会の果たすべき役割や事業の在り方を探ることを目的として、アンケート調査を実施し、その結果を次のとおりまとめました。

2 調査概要

(1) 調査対象

岩手県観光協会賛助会員 161 団体

(内訳)

- ・市町村観光協会（第二種賛助会員） 33 団体
- ・観光事業者関係・宿泊関係・観光関係団体（第三種賛助会員のうち印刷、広告、報道、金融を除く） 128 団体

(2) 回答数

75 団体 （回収率 46.6%）

(内訳)

- ・市町村観光協会（第二種賛助会員） 24 団体 （回収率 72.7%）
- ・観光事業者関係・宿泊関係・観光関係団体（第三種賛助会員のうち印刷、広告、報道、金融を除く） 51 団体 （回収率 39.8%）

(3) 調査期間

令和3年11月17日（水）から12月9日（木）まで

(4) 調査方法

WEB（Google フォーム）、Eメール、FAX

(5) 調査項目

- ア 現在お困りのこと
- イ 現在お困りのことに対して行政に期待する支援策
- ウ 当協会が今後強化すべきと思われる取組や機能
- エ 岩手県や当協会への御要望や御意見

3 調査結果

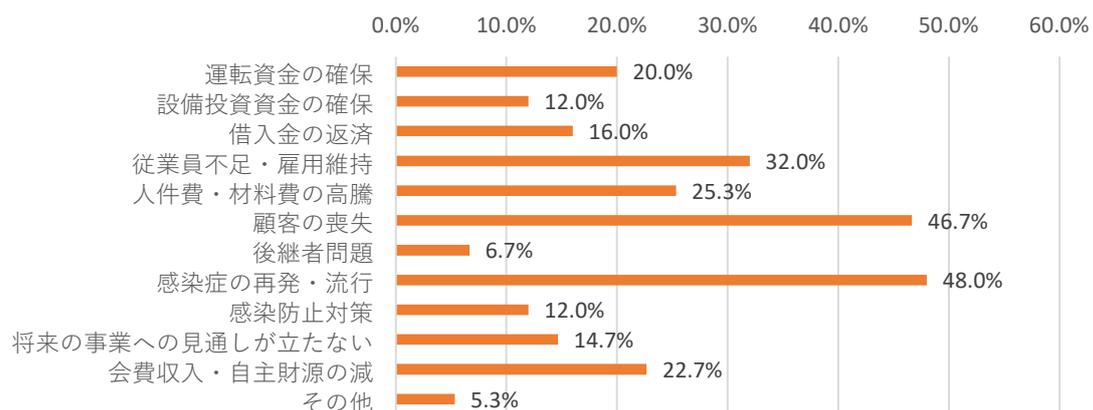
問1 新型コロナウイルス感染症がおおむね収束しつつあります（令和3年11月時点）が、現在お困りのことは、次のいずれですか。（3つまで回答可）

- ・ 運転資金の確保（取引先等への支払いや家具等固定費の支払いなど）
- ・ 設備投資資金の確保（新たな事業展開やテレワーク等への設備投資など）
- ・ 借入金の返済
- ・ 従業員不足・雇用維持
- ・ 人件費・材料費の高騰
- ・ 顧客の喪失（客層の変化）
- ・ 後継者問題
- ・ 感染症の再発・流行
- ・ 感染防止対策
- ・ 将来の事業への見通しが立たない
- ・ 会費収入・自主財源の減
- ・ その他

【調査結果概要】

- ・ 全体では、感染症の再発・流行が48.0%と最も多く、次いで、顧客の喪失が46.7%、従業員不足・雇用維持が32.0%となっている。
- ・ 市町村観光協会では、顧客の喪失及び会費収入・自主財源の減が45.8%と最も多く、次いで、感染症の再発・流行が41.7%となっている。
- ・ 民間事業者では、感染症の再発・流行が51.0%と最も多く、次いで、顧客の喪失が47.1%、従業員不足・雇用維持が35.3%となっている。

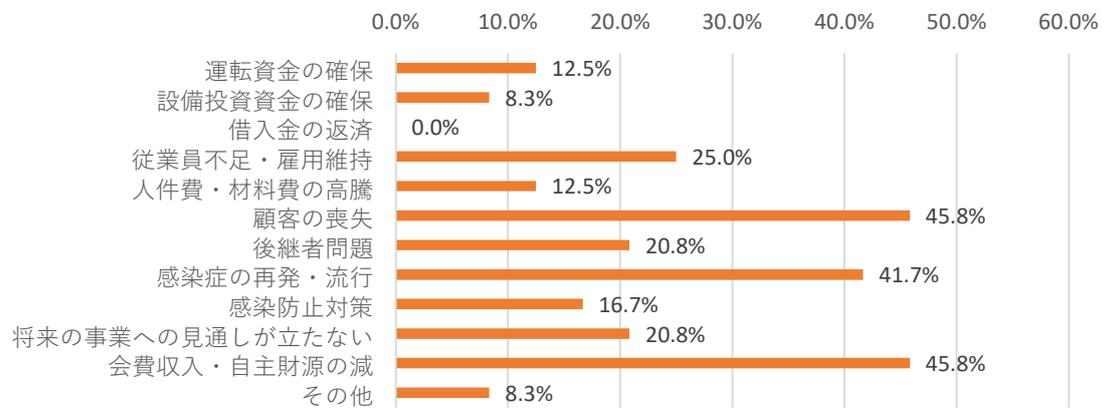
【問1】現在困っていること（全体）



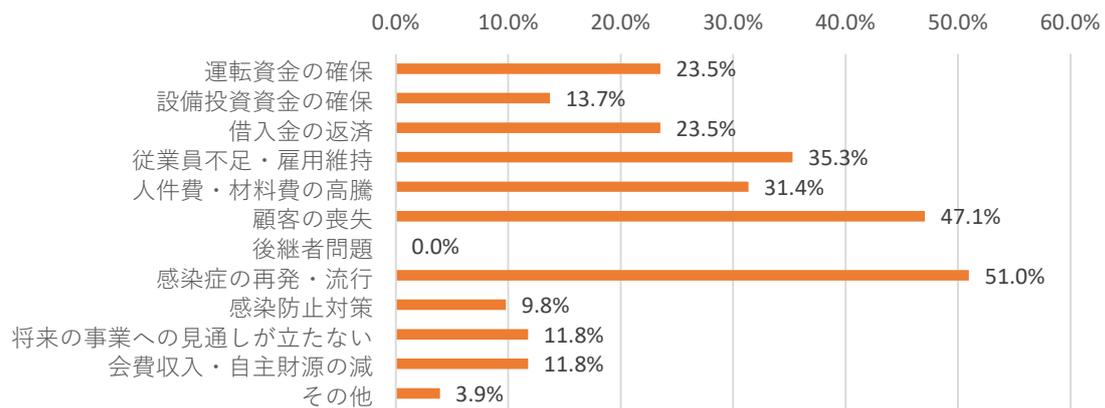
【その他の内容】

- ・ 観光入込客数や宿泊者数がコロナ禍前に戻っていないこと
- ・ 観光地域づくりに対する地域内の機運醸成
- ・ G o T o トラベルを含め宿泊への補助は手厚いが、日中の体験等の事業者への補助が少ない及び効果を感じにくい制度になっている
- ・ コロナ対策支援業務の負荷によるマンパワー不足

【問1】現在困っていること（市町村観光協会）



【問1】現在困っていること（民間事業者）



問2 問1でお困りのことに対し、行政に期待する支援策は、次のいずれですか。

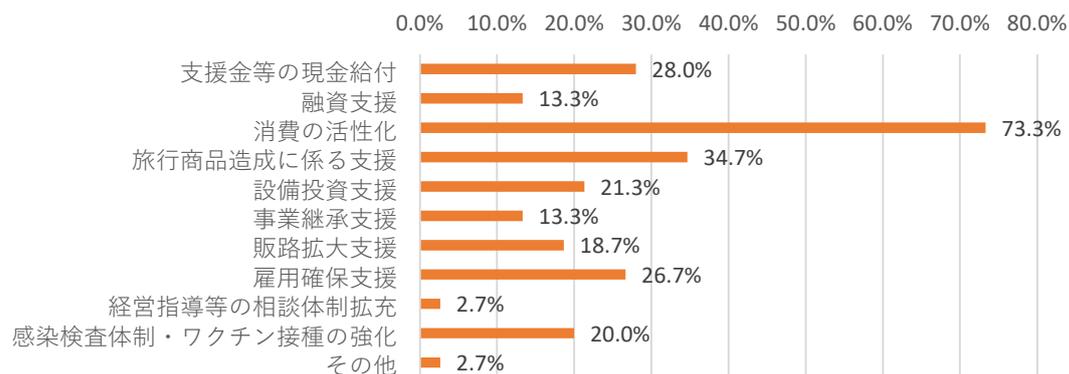
(3つまで回答可)

- ・ 支援金等の現金給付
- ・ 融資支援
- ・ 消費の活性化 (Go To トラベルなどの需要喚起策の継続など)
- ・ 旅行商品造成に係る支援 (旅行商品やサービスの企画開発・磨き上げ、バス運行助成など)
- ・ 設備投資支援
- ・ 事業継承支援
- ・ 販路拡大支援 (各種プロモーションの展開や商談会開催など)
- ・ 雇用確保支援
- ・ 経営指導等の相談体制拡充
- ・ 感染検査体制・ワクチン接種の強化
- ・ その他

【調査結果概要】

- ・ 全体では、消費の活性化が73.3%と最も多く、次いで、旅行商品造成に係る支援が34.7%、支援金等の現金給付が28.0%となっている。
- ・ 市町村観光協会では、消費の活性化が75.0%と最も多く、次いで、旅行商品造成に係る支援が50.0%、事業継承支援、販路拡大支援、感染検査体制・ワクチン接種の強化が29.2%となっている。
- ・ 民間事業者では、消費の活性化が72.5%と最も多く、次いで、支援金等の現金給付が37.3%、設備投資支援が31.4%となっている。

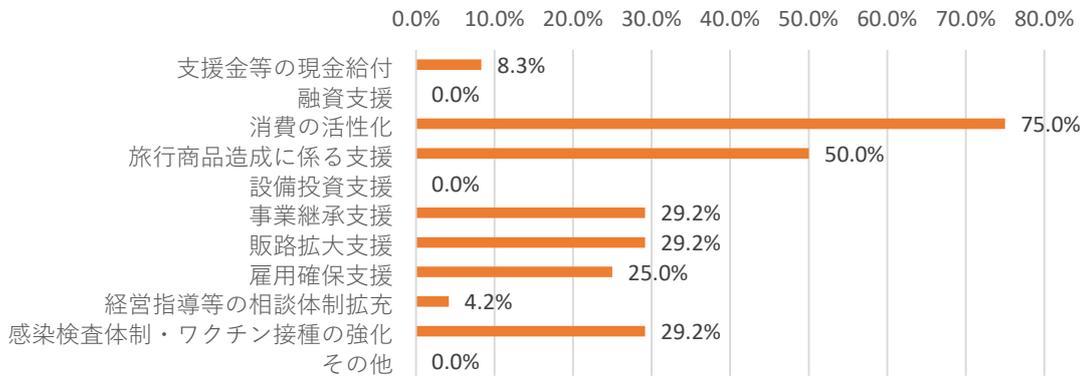
【問2】 行政に期待する支援策 (全体)



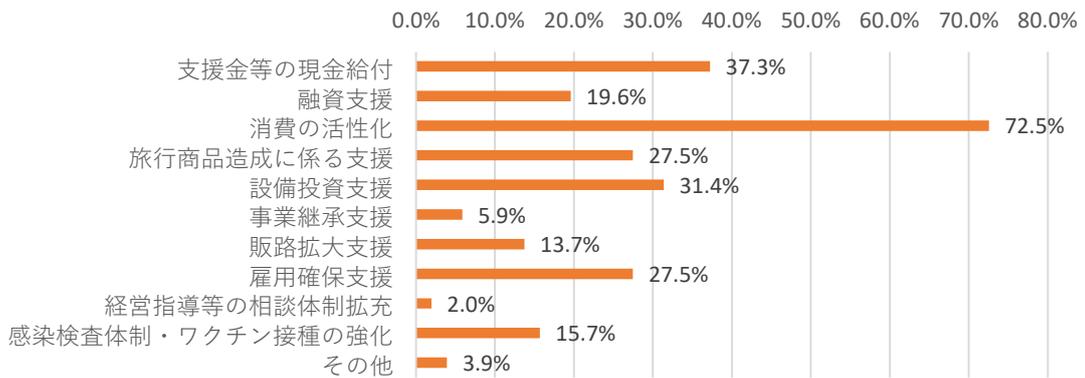
【その他の内容】

- ・ 助成率 10/10 の助成
- ・ 補助金の拡充
- ・ 需要喚起策の手続きの簡素化・効率化

【問2】 行政に期待する支援策（市町村観光協会）



【問2】 行政に期待する支援策（民間事業者）



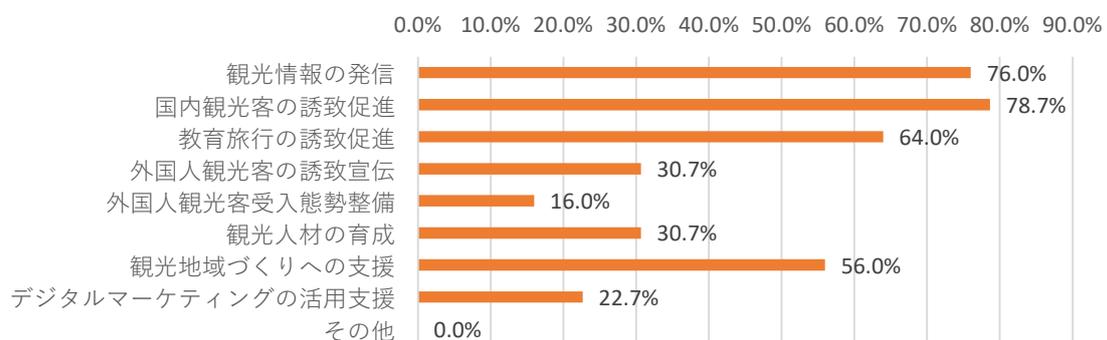
問3 当協会が今後強化すべきと思われる取組や機能は、次のいずれですか。(5つまで回答可)

- ・観光情報の発信（観光ポータルサイト「いわての旅」、SNS、パブリシティなど）
- ・国内観光客の誘致促進（観光客誘致説明会の開催、旅行会社の招請など）
- ・教育旅行の誘致促進（教育旅行誘致説明会の開催、旅行会社の招請など）
- ・外国人観光客の誘致宣伝（海外旅行博への参加、現地旅行会社への訪問活動、商談会の実施など）
- ・外国人観光客受入態勢整備（外国人観光客受入研修、海外旅行会社等による現地指導助言など）
- ・観光人材の育成（従業員の接遇研修や観光地域づくり人材の育成など）
- ・観光地域づくりへの支援（地域の観光資源の磨き上げやDMO検討など）
- ・デジタルマーケティングの活用支援（データ分析やマーケティングを通じた戦略策定など）
- ・その他

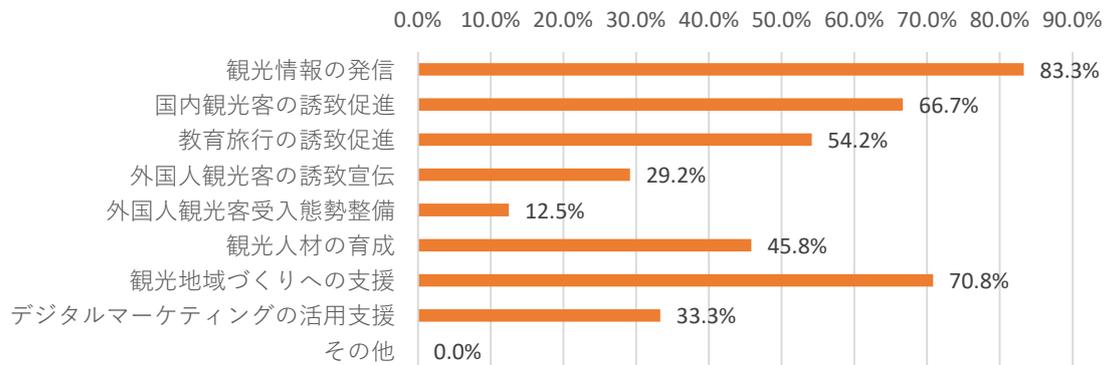
【調査結果概要】

- ・全体では、国内観光客の誘致促進が78.7%と最も多く、次いで、観光情報の発信が76.0%、教育旅行の誘致促進が64.0%、観光地域づくりへの支援が56.0%、外国人観光客の誘致宣伝と観光人材の育成が30.7%となっている。
- ・市町村観光協会では、観光情報の発信が83.3%、観光地域づくりへの支援が70.8%、国内観光客の誘致促進が66.7%、教育旅行の誘致促進が54.2%、観光人材の育成が45.8%となっている。
- ・民間事業者では、国内観光客の誘致促進が84.3%と最も多く、次いで、観光情報の発信が72.5%、教育旅行の誘致促進が68.6%、観光地域づくりへの支援が49.0%、外国人観光客の誘致宣伝が31.4%となっている。

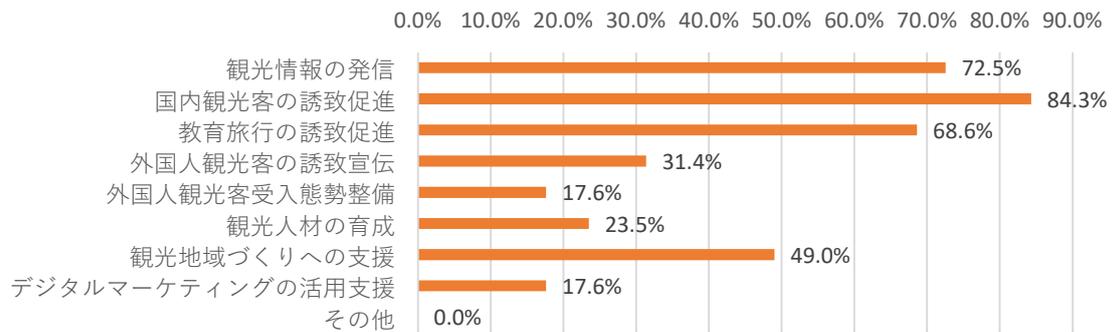
【問3】県観光協会が強化すべき取組・機能（全体）



【問3】 県観光協会が強化すべき取組・機能（市町村観光協会）



【問3】 県観光協会が強化すべき取組・機能（民間事業者）



問4 岩手県や当協会への御要望や御意見がありましたら、記入してください。(記述式)

※ 回答者が特定されないようにするため、また、表記の統一を図るため、一部表現を修正しています。

【市町村観光協会】

- ・三陸沿岸道路の完成により域内の観光物産立ち寄り機会減少を危惧している。沿岸地域の細やかな観光物産の情報発信をお願いしたい。
- ・施設によって顧客ニーズやターゲットの違いから一概には言えないが、全体を押し上げるような多岐に渡る支援が必要な時期かと思う。
- ・教育旅行は感染状況により時期や方面を左右され、学校や旅行会社は予備知識のないまま十分な準備期間のない中來県しているケースが見られます。子どもたちにより深い学びの機会が提供できるよう、全県を網羅した情報（モデルルート提案やコロナ禍に対応したプログラム紹介）を、即時適切に必要なエリアへ発信できると効果的かと思えます。
- ・当市町村は交流人口拡大のためにも体験観光を推進しているが、受入団体や人員にも余裕がない、後継人材もおらず、主たる人員が忙しいとお断りせざるを得ない状況になる。当協会も人員をやりくりしているが、予算不足、人員不足など解消できない課題が多く、現実には厳しい。

【民間事業者】

- ・飲食店や宿泊業などがクローズアップされているが、飲食店や宿泊業に物品提供できず誰からも相手にされず困っています。
- ・大変な状況ですが、官民一体となって県の観光復活に向けて御指導をお願いします。
- ・苦しい状況ですが、頑張ってください。
- ・学校以外の一般団体などの動きはまだまだ鈍い。GoToトラベルの早期再開を待ち望んでいる方もたくさんおり、それが旅行を控える要因にもなっている。また県民割などの支援はありがたいが、第二弾の割り振りが前回多かった所には厚く、少なかった所には少ない配分では結果的に不公平感を感じてしまう。また県内宿泊といった内容になってくるとどうしても旅館への直接予約が多くなり、平年比9割減となっている旅行会社への恩恵が少なく感じてしまう。他県での取組では旅行会社への配分を厚くしている事例もあった。（結果的には旅館に行くのでお互いにメリットはある）
- ・当団体との連携を一層強化されることを御提案します。
- ・宿泊等の支援はあるが、冬の岩手の売りはスキーが大きく、経済的に厳しくなるとレジャー費用を削ってしまうため、スキーやスノーボードを楽しめる県全体としての誘致促進と助成をしていただき、宿泊とは別にスキー&スノーボードに係る消費活性が進むよう援助願いたい。
- ・①Withコロナ&ポストコロナを見据えた、マイクロツーリズム普及推進に向けた「地域の魅力・チカラの観光コンテンツ化開発&実証事業」を公募により実施（⇒着地型旅行商品開発にも直結する）
- ・②社会資本として全線開通した三陸沿岸道路を活用した交通インフラ整備と交流人口拡大に向けた支援事業

③コロナ禍による減収対策としての、自動車税（重量税）の減税検討

④ポストコロナを見据えた、国内旅行活性化のための発地プロモーション及び仙台空港着発便も含めたエアライン協働のプロモーション・キャンペーン等実施

- ・今までのバス1台40名で地域を周遊する観光から少人数でテーマ別の観光にシフトしていると感じるので、海・山・トレッキング・写真・歴史・文化等テーマを設定した旅行会社招聘ツアーの開催やそれを具体化するためのモニターツアーの実施など、アフターコロナに向けた国や県の予算を使い新たな試みをしていただけると、今まで発信しきれていなかった地域の魅力が伝わるのではないかと思います。
- ・経営基盤の脆弱な当団体のような場合、経営維持のために雇用を削るしかない状態になっている。雇用維持のための助成金を継続してほしい。また、Go To Travelや県民割などの支援策を令和4年5月までなどと言わず継続するよう国への働きかけを行ってほしい。
- ・大変厳しい状況の中、いろいろな支援等もあり、ありがたいことですが、連絡から準備期間が短く、できれば早めの周知や共有等をお願いしたいと思います。お客様にも案内等ができず困る場合がございます。よろしくお願いいたします。
- ・観光需要の落ち込みについては御案内のとおりですが、依然として先が見通せない厳しい事業環境の中、事業者は需要回復の日を切望しております。岩手県観光協会におかれましても、県民への情報発信とともに、需要喚起策に止まらない国・県等による個別事業者に対する助成・支援策について、更なる働きかけを行っていただきますよう切にお願い申し上げます。
- ・岩手県は、交通事業者全体に対しての支援（支援金給付や税金免除）が少ないように思います。今後発信する支援がございましたら、バス・タクシーに加えて是非レンタカー事業者も支援の対象としていただけますようお願い申し上げます。
- ・岩手県では観光協会（誘客）と物産展事業（産業振興センター）が別々の取組なので、これらの事業を集約すれば、より効果的に運用できると思います。それにより、経費の削減も図られると思います。他県では同一の団体となっているところが多いです。